

各 位

会 社 名 ロングライフホールディング株式会社
代表者名 代表取締役社長 遠藤 正一
(JASDAQ・コード：4355)
問合せ先 常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
(TEL. 06-6373-9191)

インドネシアにおける高齢者住宅開発および合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、平成24年10月3日開催の取締役会において、下記のとおり、PT Jababeka, Tbkとの間で、高齢者住宅開発に関する合意および当社連結子会社であるロングライフ国際事業投資株式会社と、PT Jababeka, Tbkの連結子会社であるPT Grahabuana Cikarangと合弁会社を設立することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 目的

当社は、「日本のケアサービスを世界へ」をスローガンに掲げ、グループの将来の発展のため、海外への事業展開を重要な成長戦略として位置づけております。

このような中、著しい経済成長を続けるインドネシアで、平成22年11月に中国における合弁企業の設立に次いで、インドネシアの上場企業で不動産開発を行う大手企業であるPT Jababeka, Tbkと高齢者住宅開発に関する基本合意を締結いたしました。

また、インドネシアにおける高齢者住宅の管理・運営を行うことを目的とし、当社連結子会社のロングライフ国際事業投資株式会社とPT Jababeka, Tbkの連結子会社であるPT Grahabuana Cikarangは共同で合弁会社を設立することといたしました。

当社は、今後も積極的に海外への事業展開を行い、これまでに培ったケアサービスを世界に普及し、グループの拡大・企業価値の向上に努めてまいります。

2. 合弁会社の概要

| | |
|---------------|--|
| (1) 名 称 | PT. Jababeka Longlife City |
| (2) 所 在 地 | Jalan Taman Golf Barat Timur 1, No.100, Senior Living@D' Khayangan, Kota Jababeka, Cikarang, Kabupaten Bekasi, Indonesia |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Setyono Djuandi Darmono |
| (4) 事 業 内 容 | 高齢者住宅の管理・運営 |
| (5) 資 本 金 | 2,500,000,000ルピア |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2012年12月 (予定) |
| (7) 決 算 期 | 12月 |
| (8) 出 資 比 率 | PT Grahabuana Cikarang : 66% ロングライフ国際事業投資株式会社 : 34% |

3. 合弁提携先の概要

(1) PT Jababeka, Tbk

| | |
|----------|---|
| ① 名 称 | PT Jababeka, Tbk |
| ② 所在地 | Menara Batavia 25 th Floor, Jalan K.H. Mas Mansyur Kav. 126, Jakarta 10220 Indonesia |
| ③ 代表者 | Setyono Djuandi Darmono |
| ④ 事業内容 | 不動産開発 |
| ⑤ 資本金 | 1,788,848,750,975ルピア |
| ⑥ 設立年月日 | 1989年1月12日 |
| ⑦ 決算期 | 12月 |
| ⑧ 当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

(2) PT Grahabuana Cikarang

| | |
|----------|---|
| ① 名 称 | PT Grahabuana Cikarang |
| ② 所在地 | Jababeka Center, Hollywood Plaza No.10-12, Jalan H.Usmar Ismail-Indonesia Movieland, Kota Jababeka, Cikarang, Kabupaten Bekasi, Indonesia |
| ③ 代表者 | Setyono Djuandi Darmono |
| ④ 事業内容 | 住宅開発 |
| ⑤ 資本金 | 446,470,000,000ルピア |
| ⑥ 設立年月日 | 1992年8月14日 |
| ⑦ 決算期 | 12月 |
| ⑧ 当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

4. 日程

| | |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会 | 平成24年10月3日 |
| (2) 基本合意書締結 | 平成24年10月3日 |
| (3) 合弁契約書締結 | 平成24年10月3日 |
| (4) 事業開始月 | 平成26年2月(予定) |

5. 今後の見通し

本件による当社連結業績見通しに与える影響は軽微であります。

以 上